

令和6年度

東彼杵町下水道事業会計予算書

長崎県東彼杵町

令和6年度予算の概要

東彼杵町の下水道事業（公共下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業）は、令和6年度より全ての事業が公営企業会計を適用し、下水道事業としてスタートすることとなった。

下水道事業の舗装復旧を残し、面整備事業について令和4年度で概ね完了している。

令和5年3月末で供用開始している区域内人口4,220人、うち接続している人口3,524人（水洗化率83.5%）となっており、引き続き接続に係る広報・啓発を行い、接続率の向上を図る。

本年度は、整備事業において既整備地区（下三根地区）の舗装本復旧工事を実施する。

施設の更新事業については、ストックマネジメント計画に基づき、令和5年度より実施している処理場の電気設備更新工事及び汚泥処理施設の更新実施設計業務を実施する。

集落排水事業においては、次期更新事業へ着手するための、最適整備構想見直し業務委託を実施する。また、投資財政計画の均衡を図るため、集落排水事業経営戦略見直し策定を実施する。

令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度東彼杵町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	1,535件
(2) 年 間 総 排 水 量	349,188m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	956m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	公共下水道施設ストックマネジメント事業 52,050千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		341,891千円
第1項 営業収益		55,317千円
第2項 営業外収益		286,570千円
第3項 特別利益		4千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		320,658千円
第1項 営業費用		282,038千円
第2項 営業外費用		38,180千円
第3項 特別損失		206千円
第4項 予 備 費		234千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額63,900千円は当年度分損益勘定留保資金等63,900千円で補填するものとする。)

		収	入	
第1款	資 本 的 収 入			131,300千円
第1項	企 業 債			25,401千円
第2項	補 助 金			28,114千円
第3項	負 担 金			5,944千円
第4項	出 資 金			71,840千円
第5項	基 金 繰 入 金			1千円
		支	出	
第1款	資 本 的 支 出			195,200千円
第1項	建 設 改 良 費			59,605千円
第2項	企 業 債 償 還 金			134,828千円
第3項	投 資			1千円
第4項	予 備 費			766千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ786千円及び8,701千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
1 東彼杵町水洗便所改造資金を東彼杵町水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規程(水道事業会計規程第22号)に基づき、東彼杵町が指定する取扱金融機関から町民が借り受けるにあたり債務者等の債務不履行により取扱金融機関が損失を被った場合に町が損失補償をすること	償還期限到来の日から履行の日までとする	・損失補償の額 取扱金融機関において、債務不履行により回収不能となった金額とする。 町は、取扱金融機関より、補償の請求があったときは、補償を決定し、補償金を支払うものとする。
2 水洗便所改造資金利子補給事業補助金	申請者の償還開始の日から償還満了までの日とする	・利子補給の額 東彼杵町水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規程第12条に定める額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (公共下水道事業)	千円 25,401	普通貸借 又は 証書発行	4.0%以内	40年以内(内据置5年以内) ただし政府資金については、その融資条件により、銀行、その他の金融機関の場合はそれぞれ債権者と協定するが、財政上の都合により繰上償還、又は償還年限の短縮もしくは低利債借替ができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、170,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 同一款内における金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 26,079千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、102,365千円である。

令和 6 年 3 月 5 日 提 出

長崎県東彼杵町長 岡田 伊一郎

令和 6 年度

予算に関する説明書

令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算 (予算に関する説明書)	1 頁
令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算実施計画	6 頁
令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	10 頁
令和6年度 東彼杵町下水道事業会計給与費明細書	11 頁
債務負担行為に関する調書	19 頁
令和5年度 東彼杵町公共下水道事業会計予定損益計算書	20 頁
令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予定損益計算書	21 頁
令和5年度 東彼杵町公共下水道事業会計予定貸借対照表	22 頁
令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予定貸借対照表	24 頁
令和5年度 東彼杵町公共下水道事業注記表	26 頁
令和6年度 東彼杵町下水道事業注記表 (予算参考資料)	30 頁
令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算実施計画説明書	32 頁
令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予定開始貸借対照表	40 頁

長崎県 東彼杵町

令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			341,891	
	1. 営業収益		55,317	
		1. 下水道使用料	55,170	下水道料金収入
		2. 受託工事収益	1	
		3. 他会計負担金	1	
		4. その他の営業収益	145	申請手数料・検査手数料・督促手数料 更新手数料・新規手数料
	2. 営業外収益		286,570	
		1. 受取利息及び配当金	3	
		2. 他会計補助金	98,622	一般会計繰入金
		3. 他会計負担金	106,130	一般会計繰入金
		4. 国県補助金	1	
		5. 長期前受金戻入	81,753	長期前受金収益化額
		6. 資本費繰入収益	1	
		7. 消費税及び地方消費税還付金	51	
		8. 雑収益	9	
	3. 特別利益		4	
		1. 過年度損益修正益	3	
		2. その他特別利益	1	

令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		320,658		
			282,038		
		1. 管渠費	12,713	マンホールポンプ場や管渠の維持管理に関する費用	
		2. ポンプ場費	1		
		3. 処理場費	70,885	下水道終末処理場の維持管理に関する費用	
		4. 総係費	40,213	下水道事業の運営及び業務に関する費用	
		5. 減価償却費	153,043	固定資産の減価償却費	
		6. 資産減耗費	5,182	固定資産の除却費	
	7. その他営業費用	1			
	2. 営業外費用			38,180	
		1. 支払利息	32,043	企業債の支払利息等	
		2. 消費税及び地方消費税	6,136	消費税納付金	
		3. 雑支出	1		
	3. 特別損失			206	
		1. 減損損失	1		
		2. 災害損失	1		
		3. 過年度損益修正損	3		
		4. その他特別損失	201	特別会計消費税納付金等	
	4. 予備費			234	
		1. 予備費		234	予備費

令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			131,300	
	1. 企業債		25,401	
		1. 企業債	25,400	下水道建設改良費に充てる 企業債
		2. その他の企業債	1	
	2. 補助金		28,114	
		1. 国庫補助金	28,110	下水道建設改良費に充てる 国庫補助金
		2. 県補助金	3	下水道建設改良費に充てる 県補助金
		3. 他会計補助金	1	
	3. 負担金		5,944	
		1. 工事負担金	3,742	下水道建設改良費に充てる 一般会計繰入金
		2. 受益者負担金及び分担金	2,202	下水道建設改良費に充てる 受益者負担金及び分担金
	4. 出資金		71,840	
		1. 他会計出資金	71,840	一般会計出資金
5. 基金繰入金		1		
	1. 基金繰入金	1		

令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			195,200	
	1. 建設改良費		59,605	
		1. 下水道建設改良費	59,605	下水道建設工事及び更新事業に要する工事請負費等
	2. 企業債償還金		134,828	
		1. 建設改良企業債償還金	134,827	企業債の元金償還金
		2. その他の企業債償還金	1	
	3. 投資		1	
		1. 基金積立金	1	
	4. 予備費		766	
		1. 予備費	766	予備費

令和6年度 東彼杵町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失(△)		31,377,000
減価償却費		153,041,451
固定資産除却費		5,182,000
減損損失		1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	10,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△	25,000
長期前受金戻入額	△	81,753,666
受取利息及び受取配当金		3,000
支払利息		32,043,000
未収金の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)	△	7,040,000
小計		132,818,785
利息及び配当金の受取額	△	3,000
利息の支払額	△	32,043,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		100,772,785
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	54,046,540
国庫補助金等による収入		25,553,612
負担金等による収入		5,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	23,092,928
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		25,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	134,826,109
その他の企業債による収入		1,000
その他の企業債の償還による支出	△	1,000
他会計からの出資による収入		71,840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	37,586,109
資金増加額(又は減少額)		40,093,748
農業及び漁業集落排水事業統合に伴う資金増加額		14,463,235
資金期首残高		83,624,638
資金期末残高		138,181,621

給与費明細書

1. 総括(会計年度任用職員以外の職員及び会計年度任用職員)

(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	—	3(1)	0	12,976	9,233	22,209	3,870	26,079
前年度	—	4(1)	0	16,735	12,171	28,906	5,351	34,257
比較	—	△ 1(0)	0	△ 3,759	△ 2,938	△ 6,697	△ 1,481	△ 8,178

職員数の()は、会計年度任用職員数を外数で記載

法定福利費には、法定福利費引当金を含めている

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	住居	通勤	期末勤勉	時間外	児童	費用	退職手当	特殊勤務	管理職
		手当	手当	手当	手当	手当	手当	弁償	負担金	手当	手当
	本年度	198	288	24	5,110	1,338	120	51	2,101	3	0
	前年度	396	585	24	6,703	1,300	300	51	2,332	0	480
	比較	△ 198	△ 297	0	△ 1,593	38	△ 180	0	△ 231	3	△ 480

期末及び勤勉手当については、賞与引当金を含めている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	—	3	0	11,405	8,593	19,998	3,551	23,549
前年度	—	4	0	15,123	11,797	26,920	5,028	31,948
比較	—	△ 1	0	△ 3,718	△ 3,204	△ 6,922	△ 1,477	△ 8,399

法定福利費には、法定福利費引当金を含めている

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外手当	児童手当	費用弁償	退職手当負担金	特殊勤務手当	管理職手当
	本年度	198	288	24	4,521	1,338	120	0	2,101	3	0
前年度	396	585	24	6,380	1,300	300	0	2,332	0	480	
比較	△ 198	△ 297	0	△ 1,859	38	△ 180	0	△ 231	3	△ 480	

期末及び勤勉手当については、賞与引当金を含めている。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	—	1	0	1,571	640	2,211	319	2,530
前年度	—	1	0	1,612	374	1,986	323	2,309
比較	—	0	0	△ 41	266	225	△ 4	221

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外手当	児童手当	費用弁償	退職手当負担金	特殊勤務手当	管理職手当
	本年度		0	0	0	589	0	0	51	0	0
前年度		0	0	0	323	0	0	51	0	0	0
比較		0	0	0	266	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,718	給与改定に伴う増減分	96		
		昇給に伴う増加分	181		平均昇給率 1.61% (昇級期) (職員数) (昇級期) (職員数) 昇級期別 4月 3人 10月 職員数 7月 1月
		その他の増減分	△ 3,995	人事異動等による	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 3人 前年度 4人
手 当	△ 3,204	制度改正に伴う増減分	139	期末勤勉手当 139	
		その他の増減分	△ 3,343	人事異動等による 扶養手当 △ 198 住居手当 △ 297 期末勤勉手当 △ 1,998 時間外手当 38 児童手当 △ 180 退職手当負担金 △ 231 特殊勤務手当 3 管理職手当 △ 480	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務,技術職給料表	技能労務職給料表
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	316,806円	-
	平均給与月額(円)	392,750円	-
	平均年齢(歳)	43歳10月	-
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	348,646円	-
	平均給与月額(円)	424,417円	-
	平均年齢(歳)	43歳10月	-

(2) 初任給

区分	事務,技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	166,600	-	166,600	-
大学卒	196,200	-	196,200	-

(3) 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数	構成比
令和 6 年 4 月 1 日 現在	1級	0(1)	0.0	1級	—	—
	2級	0	0.0	2級	—	—
	3級	2	66.7	3級	—	—
	4級	1	33.3	4級	—	—
	5級	0	0.0	5級	—	—
	6級	0	0.0	6級	—	—
	7級	0	0.0	7級	—	—
	計	3(1)	100.0	計	—	—
	区 分	事務・技術職			技能労務職	
令和 5 年 4 月 1 日 現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1級	1(1)	25.0	1級	—	—
	2級	0	0.0	2級	—	—
	3級	1	25.0	3級	—	—
	4級	1	25.0	4級	—	—
	5級	0	0.0	5級	—	—
	6級	1	25.0	6級	—	—
	7級	0	0.0	7級	—	—
	計	4(1)	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事補 主 事	主 事	主 査 係 長	係 長 参事補	課長補佐 参 事	課 長 次 長	—

(4) 昇給

(単位:人、%)

区 分		合計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3	—	
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B)	3	3	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	—	—	—
		3号給	—	—	—
		4号給	3	3	—
		6号給	—	—	—
比 率 (B)/(A)	100	100	—		
前 年 度	職 員 数 (A)	4	4	—	
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B)	4	4	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	—	—	—
		3号給	—	—	—
		4号給	4	4	—
		6号給	—	—	—
比 率 (B)/(A)	100	100	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)	25.0	25.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納徴収業務		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る職員手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	—
管 理 職 手 当	同 一	—
住 居 手 当	同 一	—
通 勤 手 当	同 一	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該事業年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
令和2年度 水洗便所改造資金 利子補給事業補助金	24	令和2年度～ 令和5年度	22	令和6年度～ 令和7年度	2	一般財源
東彼杵浄化センター 維持管理業務委託	105,732	令和5年度	0	令和6年度～ 令和8年度	95,667	一般財源
東彼杵町ストックマネジ メント更新事業(処理場)	53,000	令和5年度	0	令和6年度	53,000	国庫補助金 一般財源
東彼杵浄化センター 電気設備修繕	6,993	令和5年度	0	令和6年度	5,697	一般財源

令和5年度 東彼杵町公共下水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	41,031,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) 他会計負担金	1,000		
(4) その他の営業収益	121,000	41,154,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	5,299,000		
(2) ポンプ場費	1,000		
(3) 処理場費	45,289,000		
(4) 総係費	37,088,000		
(5) 減価償却費	139,082,000		
(6) 資産減耗費	1,000	226,760,000	
営業損失			185,606,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	1,000		
(3) 他会計負担金	165,148,000		
(4) 国県補助金	1,000		
(5) 長期前受金戻入	73,784,000		
(6) 資本費繰入収益	1,000		
(7) 雑収益	1,000	238,937,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	29,630,000	29,630,000	
経常利益			209,307,000
			23,701,000
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	1,000	2,000	
6. 特別損失			
(1) 減損損失	1,000		
(2) 災害損失	1,000		
(3) 過年度損益修正損	1,000		
(4) その他特別損失	1,000	4,000	
当年度純利益			△ 2,000
前年度繰越利益剰余金			23,699,000
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			23,699,000

令和6年度 東彼杵町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位：円)

1. 営業収益				
(1) 下水道使用料	50,148,000			
(2) 受託工事収益	1,000			
(3) 他会計負担金	1,000			
(4) その他の営業収益	145,000	50,295,000		
2. 営業費用				
(1) 管渠費	11,551,000			
(2) ポンプ場費	0			
(3) 処理場費	64,481,000			
(4) 総係費	38,937,000			
(5) 減価償却費	153,043,000			
(6) 資産減耗費	5,182,000	273,194,000		
営業損失				222,899,000
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	3,000			
(2) 他会計補助金	98,622,000			
(3) 他会計負担金	106,130,000			
(4) 国県補助金	1,000			
(5) 長期前受金戻入	81,753,000			
(6) 資本費繰入収益	1,000			
(7) 雑収益	9,000	286,519,000		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息	32,043,000	32,043,000		
経常利益				254,476,000
5. 特別利益				31,577,000
(1) 過年度損益修正益	3,000			
(2) その他特別利益	1,000	4,000		
6. 特別損失				
(1) 減損損失	1,000			
(2) 災害損失	1,000			
(3) 過年度損益修正損	1,000			
(4) その他特別損失	201,000	204,000		
当年度純利益				△ 200,000
前年度繰越利益剰余金				31,377,000
当年度未処分利益剰余金				0
				31,377,000

令和5年度 東彼杵町公共下水道事業 予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1.	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ. 土地		258,311,261	
	ロ. 建物	118,611,460		
	建物減価償却累計額	<u>△ 13,402,614</u>	105,208,846	
	ハ. 構築物	4,317,361,766		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 379,582,616</u>	3,937,779,150	
	ニ. 機械及び装置	405,352,814		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 168,623,753</u>	236,729,061	
	ホ. 車両運搬具	936,235		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 817,656</u>	118,579	
	ヘ. 工具器具及び備品	110,008		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 60,571</u>	49,437	
	有形固定資産合計			4,538,196,334
	(2) 無形固定資産			
	イ. 地役権		68,244	
	無形固定資産合計			<u>68,244</u>
	固定資産合計			4,538,264,578
2.	流動資産			
	(1) 現金預金			83,624,638
	(2) 未収金		3,700,000	
	未収金貸倒引当金		<u>△ 1,528,745</u>	<u>2,171,255</u>
	流動資産合計			<u>85,795,893</u>
	資産合計			<u><u>4,624,060,471</u></u>

		負債の部	
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	1,861,541,426		
企業債合計		1,861,541,426	
固定負債合計			1,861,541,426
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	106,954,966		
企業債合計		106,954,966	
(2) 未払金		9,367,000	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,521,000		
ロ. 法定福利費引当金	335,000		
引当金合計		1,856,000	
流動負債合計			118,177,966
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,604,960,468	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 298,952,630	
繰延収益合計			2,306,007,838
負債合計			<u>4,285,727,230</u>
		資本の部	
6. 資本金			
(1) 固有資本金		61,577,087	
(2) 組入資本金		2,735,262	
資本金合計			64,312,349
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	126,563,460		
ロ. 他会計補助金	13,661,386		
ハ. 受贈財産評価額	3,982,501		
ニ. その他資本剰余金	35,673,676		
資本剰余金合計		179,881,023	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	3,658,000		
ロ. 利益積立金	65,860,131		
ハ. 建設改良積立金	922,738		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	23,699,000		
利益剰余金合計		94,139,869	
剰余金合計			274,020,892
資本合計			<u>338,333,241</u>
負債資本合計			<u>4,624,060,471</u>

令和6年度 東彼杵町下水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		260,369,713		
ロ. 建物	153,147,229			
建物減価償却累計額	<u>△ 17,651,016</u>	135,496,213		
ハ. 構築物	4,971,173,322			
構築物減価償却累計額	<u>△ 497,889,364</u>	4,473,283,958		
ニ. 機械及び装置	516,637,514			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 199,063,912</u>	317,573,602		
ホ. 車両運搬具	936,235			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 863,085</u>	73,150		
ヘ. 工具器具及び備品	126,158			
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 60,571</u>	65,587		
有形固定資産合計			5,186,862,223	
(2) 無形固定資産				
イ. 地役権		68,244		
ロ. 電話加入権		458,640		
無形固定資産合計			<u>526,884</u>	
固定資産合計				5,187,389,107
2. 流動資産				
(1) 現金預金			138,181,621	
(2) 未収金		4,486,000		
未収金貸倒引当金		<u>△ 1,528,745</u>	<u>2,957,255</u>	
流動資産合計				<u>141,138,876</u>
資産合計				<u><u>5,328,527,983</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	<u>1,919,480,801</u>		
企業債合計		<u>1,919,480,801</u>	
固定負債合計			1,919,480,801
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	<u>137,824,393</u>		
企業債合計		137,824,393	
(2) 未払金		11,028,000	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,511,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>310,000</u>		
引当金合計		<u>1,821,000</u>	
流動負債合計			150,673,393
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,053,059,273	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 380,707,229</u>	
繰延収益合計			<u>2,672,352,044</u>
負債合計			<u><u>4,742,506,238</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		204,521,228	
(2) 組入資本金		2,735,262	
(3) 繰入資本金		<u>71,840,000</u>	
資本金合計			279,096,490
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	127,153,559		
ロ. 他会計補助金	14,598,650		
ハ. 受贈財産評価額	3,982,501		
ニ. その他資本剰余金	<u>35,673,676</u>		
資本剰余金合計		181,408,386	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	4,842,000		
ロ. 利益積立金	87,191,131		
ハ. 建設改良積立金	2,106,738		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>31,377,000</u>		
利益剰余金合計		<u>125,516,869</u>	
剰余金合計			306,925,255
資本合計			<u>586,021,745</u>
負債資本合計			<u><u>5,328,527,983</u></u>

令和5年度 東彼杵町公共下水道事業注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,235,022,000円である。

2. 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当等として5,003,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として972,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,860,000円、法定福利費引当金380,000円を取り崩す予定である。

3. 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権のうち50,000円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金を50,000円取り崩す予定である。

令和6年度 東彼杵町下水道事業注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

令和6年4月1日において、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を統合したことにより、以下のとおり資産及び負債・資本が増加している。

(単位：円)

(資産)		(負債・資本)	
固定資産	753,302,440	固定負債	170,363,768
流動資産	15,249,235	流動負債	36,572,143
<u>資産合計</u>	<u>768,551,675</u>	<u>繰延収益</u>	<u>417,144,260</u>
		<u>負債合計</u>	<u>624,080,171</u>
		資本	144,471,504
		<u>負債・資本合計</u>	<u>768,551,675</u>

III. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,172,664,000円である。

2. 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当該事業年度において、期末手当等として5,110,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として905,000円を支出する予定であるため、賞与引当金1,521,000円、法定福利費引当金335,000円を取り崩す予定である。

3. 貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金を取り崩す予定はない。

IV. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

東彼杵町下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域におけるし尿、生活排水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水区域におけるし尿、生活排水の処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水区域におけるし尿、生活排水の処理

2. 報告セグメントごとの営業収益等

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	42,276,000	5,860,000	2,159,000	50,295,000
営業費用	217,534,000	43,510,000	12,150,000	273,194,000
営業損益	△ 175,258,000	△ 37,650,000	△ 9,991,000	△ 222,899,000
営業外収益	233,007,000	42,242,000	11,270,000	286,519,000
営業外費用	29,015,000	2,665,000	363,000	32,043,000
経常損益	28,734,000	1,927,000	916,000	31,577,000
セグメント資産	4,579,180,117	653,789,141	95,558,725	5,328,527,983
セグメント負債	4,168,146,876	497,938,356	76,421,006	4,742,506,238
その他の項目				
一般会計繰入金	213,768,000	53,394,000	13,173,000	280,335,000
減価償却費	127,045,000	22,487,000	3,511,000	153,043,000
特別利益	2,000	1,000	1,000	4,000
特別損失	4,000	100,000	100,000	204,000
有形及び無形固定資産の増加額	54,046,540	0	0	54,046,540

令和 6 年度

予 算 参 考 資 料

長崎県 東彼杵町

令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業収益			341,891	292,484	49,407			
	1. 営業収益		55,317	45,257	10,060			
		1. 下水道使用料	55,170	45,134	10,036			
						1. 下水道使用料	55,170	東彼杵処理区 中尾地区 西部地区 音琴地区
		2. 受託工事収益	1	1	0			
						1. 受託工事収益	1	下水道工事収入
		3. 他会計負担金	1	1	0			
						2. その他負担金	1	
		4. その他の営業収益	145	121	24			
						1. 手数料	144	申請手数料 検査手数料 督促手数料 更新手数料 新規手数料
						2. 雑収益	1	雑収益
	2. 営業外収益		286,570	247,225	39,345			
		1. 受取利息及び配当金	3	1	2			
						1. 預金利息	3	預金利息
		2. 他会計補助金	98,622	1	98,621			
						1. 他会計補助金	98,622	一般会計繰入金
		3. 他会計負担金	106,130	173,435	△ 67,305			
						1. 他会計負担金	106,130	一般会計繰入金
		4. 国庫補助金	1	1	0			
						1. 国庫補助金	1	国庫補助金
		5. 長期前受金戻入	81,753	73,784	7,969			
						1. 長期前受金戻入	81,753	長期前受金戻入
		6. 資本費繰入収益	1	1	0			
						1. 資本費繰入収益	1	資本費繰入収益
		7. 消費税及び地方消費税	51	1	50			
						1. 消費税及び地方消費税	51	消費税及び地方消費税還付金

令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業収益	2. 営業外収益	8. 雑収益	9	1	8			
						1. 雑収益	9	延滞金 加算金及び過料 弁償金 雑入
	3. 特別利益		4	2	2			
		1. 過年度損益修正益	3	1	2			
						1. 過年度損益修正益	3	過年度収入
	2. その他特別利益		1	1	0			
						1. その他特別利益	1	

令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
収益的収入及び支出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業費用			320,658	275,080	45,578			
	1. 営業費用		282,038	241,206	40,832			
		1. 管渠費	12,713	5,828	6,885			
						10. 備消耗品費	244	備消耗品費
						11. 燃料費	19	可搬式発電機燃料費
						14. 光熱水費	720	
						15. 修繕費	3,150	修繕費
						17. 通信運搬費	385	通信料
						19. 保険料	48	建物災害共済保険料
						20. 委託料	6,791	MP保守管理及び重点点検業務委託 管路等巡視・点検調査業務委託 浄化槽汚泥引抜清掃料 調査作業委託料
						21. 使用料及び賃借料	404	JR用地使用料 制御盤設置用地借地料 車借上料等
						22. 工事請負費	950	
						25. 材料費	2	
		2. ポンプ場費	1	1	0			
						10. 備消耗品費	1	備消耗品費
		3. 処理場費	70,885	49,804	21,081			
						10. 備消耗品費	952	備消耗品費
						11. 燃料費	68	自家発電機燃料費
						14. 光熱水費	4,165	中尾グリーンセンター電気料 西部クリーンセンター電気料 中尾グリーンセンター水道料 西部クリーンセンター水道料
						15. 修繕費	16,598	修繕費
						18. 手数料	37	各種手数料 浄化槽検査料(中尾地区) 浄化槽検査料(西部地区)
						19. 保険料	254	建物災害共済保険料

令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
収益的收入及び支出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明				
						区分	金額					
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	3. 処理場費	40,213	46,489	△ 6,276	20. 委託料	48,807	東彼杵浄化センター汚泥収集運搬業務委託料 東彼杵浄化センター汚泥処分業務委託料 東彼杵浄化センター電気保安業務委託料 東彼杵浄化センター消防設備法定点検委託料 東彼杵浄化センター夜間機械警備委託料 東彼杵浄化センター水質検査及び溶出試験委託料 東彼杵浄化センター維持管理業務委託料 中尾地区処理施設維持管理・保守業務委託料 西部地区処理施設維持管理・保守業務委託料				
						21. 使用料及び賃借料	4	電子マニフェスト利用料 使用料及び賃借料				
		4. 総係費										
		2. 給料				12,976	職員給料 会計年度任用職員給料					
		3. 手当				7,722	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退職金手当負担金 費用弁償 特殊勤務手当					
		4. 法定福利費				3,560	職員共済組合負担金 公務災害補償負担金 社会保険料等					
		5. 賞与引当金繰入額				1,821	賞与引当金繰入額 法定福利費繰入額					
		9. 旅費				349	普通旅費 研修旅費					
		10. 備用品費				478	消耗品費					
		11. 燃料費				272	燃料費					
		13. 印刷製本費				15	決算書印刷代					
		15. 修繕費				93	修繕費					

令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
収益的収入及び支出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	4. 総係費				17. 通信運搬費	273	料金後納郵便 一般電話料金 宅急便等運送料 電話代(中尾地区) 電話代(西部地区)
						18. 手数料	75	コンビニ収納事務手数料 銀行窓口収納事務手数料 公金振込手数料 公用車車検代行手数料
						19. 保険料	46	自動車自賠責保険料 自動車共済分担金
						20. 委託料	10,265	積算システム保守料 総合行政システムサポート料 企業会計システムサポート料 複合機保守業務委託料 経営戦略策定業務委託 集落排水施設最適整備構想策定業務
						21. 使用料及び賃借料	1,702	積算システム単価データ利用料 総合行政ASPサービス利用料 公営企業会計システム利用料 ETC使用料 複合機リース料 車借上料等 積算システム利用料 使用料及び賃借料
						26. 負担金	555	各種会議負担金 職員研修負担金 下水道協会負担金 長崎県内土木設計積算システム協議会負担金 長崎県下水道設計積算検討会負担金 水洗便所改造資金あっせんに係る利子補給 地域循環資源センター会費
						28. 補償費	2	補償補填及び賠償金
						29. 公課費	9	公用車車検代印紙

令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
収益的収入及び支出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	5. 減価償却費	153,043	139,082	13,961				
						1. 有形固定資産減価償却費	153,043	有形固定資産減価償却費	
		6. 資産減耗費	5,182	1	5,181				
						1. 固定資産除却費	5,182	固定資産除却費	
		7. その他営業費用	1	1	0				
						2. 雑支出	1	雑支出	
	2. 営業外費用			38,180	33,646	4,534			
		1. 支払利息		32,043	29,630	2,413			
							1. 企業債利息	31,834	企業債利息 公営企業適用債利息
							3. 一時借入金利息	209	一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税		6,136	4,015	2,121			
							1. 消費税及び地方消費税	6,136	消費税納付金
		3. 雑支出		1	1	0			
						1. 雑支出	1	雑支出	
	3. 特別損失			206	4	202			
		1. 減損損失		1	1	0			
							1. 減損損失	1	減損損失
		2. 災害損失		1	1	0			
							1. 災害損失	1	災害損失
		3. 過年度損益修正損		3	1	2			
						1. 過年度損益修正損	3	過年度損益修正損	
	4. その他特別損失			201	1	200			
						1. その他特別損失	201	その他特別損失 特別会計消費税納付金	
4. 予備費			234	224	10				
	1. 予備費		234	224	10				
						1. 予備費	234	予備費	

令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的収入			131,300	120,210	11,090			
	1. 企業債		25,401	42,201	△ 16,800			
		1. 建設改良企業債	25,400	42,200	△ 16,800			
						1. 建設改良企業債	25,400	公共下水道事業債
		2. その他の企業債	1	1	0			
						1. その他の企業債	1	その他の企業債
	2. 補助金		28,114	31,572	△ 3,458			
		1. 国庫補助金	28,110	31,570	△ 3,460			
						1. 国庫補助金	28,110	国庫補助金（社会資本整備総合交付金）
		2. 県補助金	3	1	2			
						1. 県補助金	3	県補助金
		3. 他会計補助金	1	1	0			
						1. 他会計補助金	1	一般会計繰入金
	3. 負担金		5,944	46,435	△ 40,491			
		1. 工事負担金	3,742	7,429	△ 3,687			
						1. 工事負担金	3,742	一般会計繰入金
		2. 受益者負担金及び分担金	2,202	2,800	△ 598			
						1. 受益者負担金及び分担金	2,202	受益者負担金及び分担金
		3. 他会計負担金	0	36,206	△ 36,206			
						1. 他会計負担金	0	一般会計繰入金
	4. 出資金		71,840	1	71,839			
		1. 他会計出資金	71,840	1	71,839			
						1. 他会計出資金	71,840	他会計出資金
	5. 基金繰入金		1	1	0			
		1. 基金繰入金	1	1	0			
						1. 基金繰入金	1	基金繰入金

令和6年度 東彼杵町下水道事業会計予算 実施計画明細書
資本的収入及び支出

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的支出			195,200	185,500	9,700			
	1. 建設改良費		59,605	81,163	△ 21,558			
		1. 建設事業費		59,605	80,792	△ 21,187		
			20. 委託料				7,502	処理場更新実施設計業務委託 その他委託料
			22. 工事請負費				52,102	管渠整備費 新規公共樹設置工事 更新工事費 処理場更新工事
			28. 補償費				1	水道移設補償費
		2. 固定資産購入費		0	371	△ 371	1. 固定資産購入費	0
	2. 企業債償還金		134,828	104,060	30,768			
		1. 建設改良企業債償還金		134,827	104,059	30,768		
							134,827	企業債元金(事業債) 企業債元金(適用債)
		2. その他の企業債償還金		1	1	0		
						1	その他の企業債償還金	
	3. 投資		1	1	0			
		1. 基金積立金		1	1	0		
							1	基金積立金
	4. 予備費		766	276	490			
		1. 予備費		766	276	490		
						766	予備費	

注) 前年度予定額は、公共下水道事業に関するものである。

令和6年度 東彼杵町下水道事業 予定開始貸借対照表
(令和6年4月1日)

(単位：円)

		資産の部		
1.	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ. 土地		260,369,713	
	ロ. 建物	153,147,229		
	建物減価償却累計額	<u>△ 13,402,614</u>	139,744,615	
	ハ. 構築物	4,965,539,958		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 379,582,616</u>	4,585,957,342	
	ニ. 機械及び装置	473,408,051		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 168,623,753</u>	304,784,298	
	ホ. 車両運搬具	936,235		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 817,656</u>	118,579	
	ヘ. 工具器具及び備品	126,158		
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 60,571</u>	65,587	
	有形固定資産合計			5,291,040,134
	(2) 無形固定資産			
	イ. 地役権		68,244	
	ロ. 電話加入権		<u>458,640</u>	
	無形固定資産合計			<u>526,884</u>
	固定資産合計			5,291,567,018
2.	流動資産			
	(1) 現金預金			98,087,873
	(2) 未収金		4,486,000	
	未収金貸倒引当金		<u>△ 1,528,745</u>	<u>2,957,255</u>
	流動資産合計			<u>101,045,128</u>
	資産合計			<u><u>5,392,612,146</u></u>

